



Life with Green Technology

2020年5月期第1四半期 決算説明資料

2019年10月4日

 三協立山株式会社

(億円)

	'20年5月期 1Q実績	'19年5月期 1Q実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	750	793	▲ 42	▲ 5.4%
売上総利益	158	162	▲ 3	▲ 2.2%
売上総利益率	21.2%	20.5%		+0.7p
営業利益	▲ 4	▲ 6	2	-
営業利益率	▲ 0.6%	▲ 0.8%		-
経常利益	▲ 5	▲ 5	0	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲ 16	▲ 7	▲ 8	-

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

決算概況

売上は前年同期比で▲42億円

- ・建材を除く3事業が市場影響等により減収

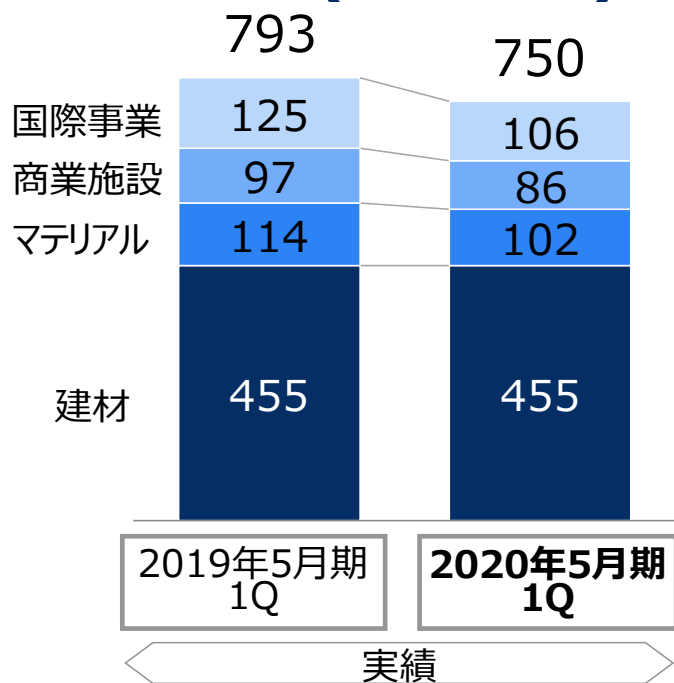
営業利益は前年同期比で2億円の改善

- ・全社での生産改善推進や建材事業における粗利改善に注力

売上高

750 億円

前年同期比 ▲42 億円
(▲5.4%)

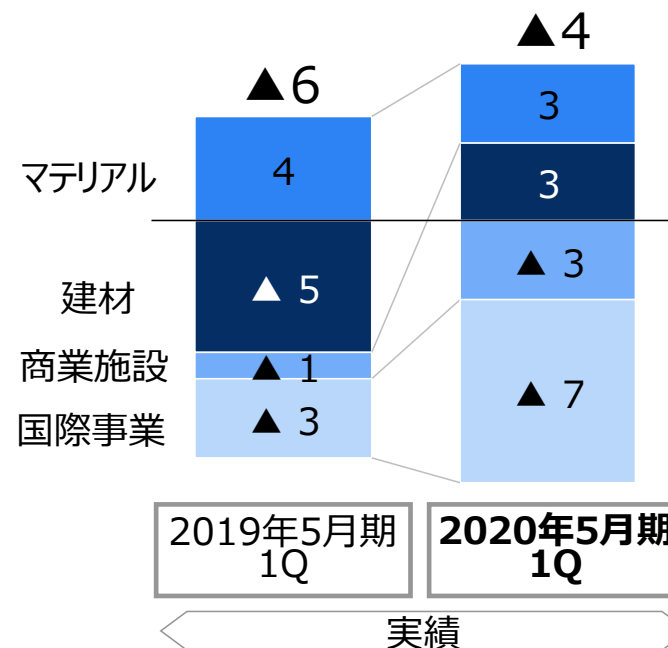


- ・建材事業は前年並み
- ・マテリアル事業、商業施設事業、国際事業で減収

営業利益

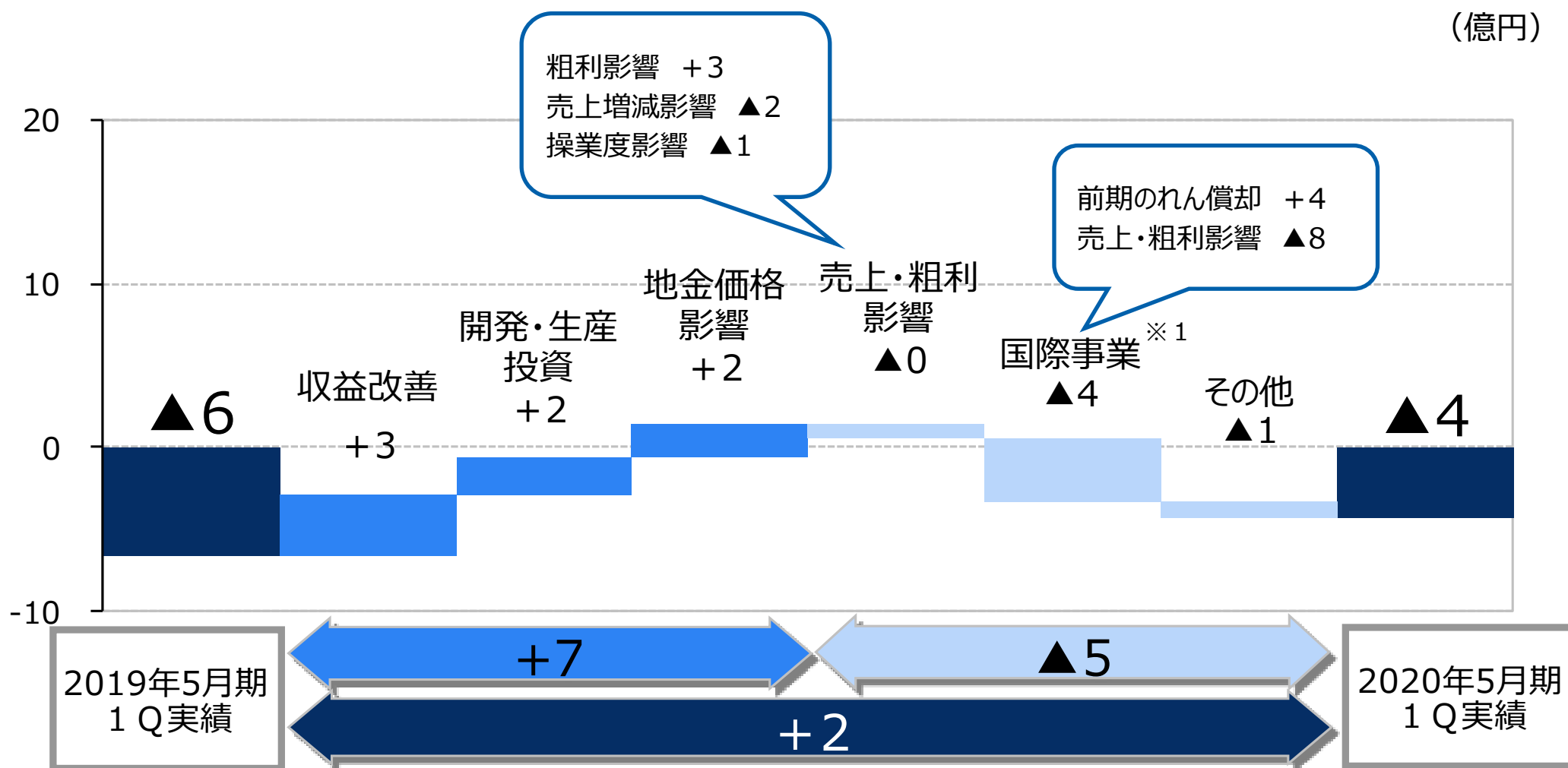
▲ 4 億円

前年同期比 +2 億円
(-)



- ・建材事業が黒字化
- ・マテリアル事業、商業施設事業、国際事業で減益

※金額は億円未満切捨て表示



※ 1 国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約

※金額は億円未満切捨て表示

■ 植物工場の「建設」から「栽培・運営サポート」までワンストップサービスを提供

植物工場システム「agri-cube ID(アグリキューブ・アイディー)」発売

～大和ハウス工業株式会社・三協立山株式会社の共同開発～

(同システムは、大和ハウス工業(株)が、2019年10月1日より全国販売を開始)

● 植物工場システム「agri-cube ID」の特長

1. お客様の多様な事業計画に対応
2. 「フリルレタス」が最短32日間で促成栽培可能なオリジナル技術
3. 安心の栽培サポートプログラム

生産、物流、商業等幅広い分野の
建築ソリューション提案力

大和ハウス工業 × 三協立山

各地で施工できる
全国対応可能なネットワーク力

独自開発による栽培技術

植物工場事業者としての
生産・販売実績、オペレーション能力

充実の栽培サポート体制

販売価格	基本モデル：約1,300㎡の場合 本体設備価格30万円/㎡～（税別）
生産可能品目	葉菜類（リーフレタス、バジル、ホウレンソウ等多様な品種栽培が可能）
対応	大和ハウス工業 営業および販売元、施工元請 三協立山 栽培技術・栽培サポートの提供

【工場内の試験棟】



【試験設備】



【 ご参考資料 】

	2019年度	2018年度	2017年度
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数(4月-6月)	23.4万戸 (4.7%減)	24.5万戸 (2.0%減)	25.0万戸 (1.1%増)
新設住宅着工戸数 [持家](4月-6月)	7.9万戸 (9.6%増)	7.2万戸 (2.5%減)	7.4万戸 (0.5%減)
新設住宅着工戸数 [貸家](4月-6月)	8.6万戸 (14.9%減)	10.1万戸 (3.5%減)	10.5万戸 (0.3%増)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積(4月-6月)	18,839千㎡ (5.5%減)	19,939千㎡ (5.2%減)	21,043千㎡ (1.8%増)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く] (4月-6月)	88.5千 t (1.8%減)	90.2千 t (0.4%減)	90.5千 t (8.1%増)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗] (4月-6月)	1,843棟 (7.9%減)	2,001棟 (2.2%減)	2,045棟 (6.1%減)
アルミ地金価格 [日本経済新聞より] (4月-6月平均)	252.3円/kg (18.5%減)	309.7円/kg (15.0%増)	269.2円/kg (20.6%増)

() は前年同期比

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

455 億円

前年同期比 **▲0 億円**
(**▲0.0%**)

- ・住宅分野での厳しい競争環境の継続
- ・ビル分野、エクステリア分野での売上増加

セグメント利益

3 億円

前年同期比 **+9 億円**
(**- %**)

- ・一部商品の価格改定やアルミニウム地金価格の低下などにより、黒字化

事業環境

※比率は4~6月累計の前年同期比

新設住宅着工戸数

全体 **▲4.7%**

持家 **+9.6%**

非木造建築物
着工床面積

▲5.5%

ビル用アルミサッシ
販売重量

▲11.2%

アルミ地金価格
(日本経済新聞)

▲18.5%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

出典 経済産業省 生産動態統計

出典 日本アルミニウム協会統計

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

102 億円

前年同期比 ▲12 億円
(▲10.5%)

- ・一般機械分野などでの需要減継続
- ・地金市況連動による売上減など

セグメント利益

3 億円

前年同期比 ▲1 億円
(▲27.2%)

- ・受注量減少など

事業環境

※比率は4～6月累計の前年同期比

国内アルミ型材押出重量
(サッシ・ドアを除く)

▲1.8%

出典 日本アルミニウム協会統計

国内アルミ型材押出重量
(一般機械)

▲20.6%

出典 日本アルミニウム協会統計

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

86 億円

前年同期比 **▲10 億円**
(**▲11.2%**)

- ・小売業における店舗の新規出店減少が継続

セグメント利益

▲ 3 億円

前年同期比 **▲1 億円**
(**- %**)

- ・売上の減少
- ・物流費などの費用増加など

事業環境

※比率は4~6月累計の前年同期比

建築着工棟数（店舗）

▲7.9%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額（全体）

+0.7%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

106 億円

前年同期比 ▲19 億円
(▲15.7%)

- ・タイでの業績は堅調に推移
- ・欧州経済の減速や自動車販売台数の減少などの影響による

セグメント利益

▲ 7 億円

前年同期比 ▲3 億円
(- %)

- ・欧州における輸送分野の売上減少

事業環境

ドイツ自動車生産台数

前年同期比 2019年4月-6月累計

▲9.0%

出典 ACEA

GDP (国内総生産)

前年同期比

(2019年 1月-3月)

(2019年 4月-6月)

ユーロ圏

+0.4%

+0.2%

出典 EUROSTAT

ドイツ

+0.4%

▲0.1%

出典 Federal Statistical Office

【 指標実績 】

		2020年5月期 1Q実績	2019年5月期 1Q実績	2020年5月期 計画前提
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		252.3円/kg	309.7円/kg	245.0円/kg
為替	ドル	109.9円	109.1円	110.0円
	ユーロ	123.5円	130.0円	125.0円
	バーツ	3.5円	3.4円	3.5円
	元	16.1円	17.1円	16.0円

※アルミ地金価格実績は2019年4月から2019年6月の平均値

※為替実績は期中平均レート



「SDGs：持続可能な開発目標」は全ての人々が豊かで満たされた生活を享受できる世界像を掲げており、当社の経営理念や、CSR活動が目指すものと重なる点が多くあります。私たちの日々の事業活動を通じて、今後もSDGsの達成に貢献します。

～ 三協立山 経営理念 ～

お客様・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

CSR活動

ESG	CSR	SDGs
E 環境	環境との調和 環境保全活動の推進 環境配慮商品の開発推進	
S 社会	社会との調和 ステークホルダーとのコミュニケーション充実 地域に根ざした社会貢献活動の推進 人間尊重 ダイバーシティの推進 心身の健康度の向上	
G ガバナンス	健全な企業活動 顧客満足向上活動の推進 顧客要望に応える商品の開発・提供 コーポレートガバナンスの強化 リスク管理の強化 コンプライアンスの推進 情報セキュリティの強化	

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。